

具体的施策の実現に向けた課題の整理

県内の交通状況及び交通状況の詳細調査を踏まえ、主に生活交通確保の観点からの課題を整理する。

観光や福祉等の都市政策と連携した取り組み

会津若松市のように地域の拠点都市にあっては、バス路線網及び運行本数等のサービス水準を維持することが重要な課題となっている。

バス路線網の維持は、交通政策単独での取り組みでは困難であり、会津若松市での取り組みのように、観光や福祉と連携して、市外からの利用者を取り込むことを検討する必要がある。

都市特性にあったバス運行体系の実施

会津若市の郊外部や会津美里町では、会津若松市の中心部までの距離が長く、バス運賃も高くなることから、次のように幹線と支線による公共交通体系とすることが考えられる。これによって、道路の交通渋滞に巻き込まれず、移動時間を短縮することが可能となるなど、利便性向上と利用者増が期待される。

このように地域の特性にあった施策の可能性について、より詳細に検討することが必要である。

幹線バスと支線バスによる乗り継ぎシステム

- ・ 郊外部にサブバスターミナルを整備し、郊外部から中心部までは幹線バス（バス専用レーン設置、急行バス等で時間短縮を図る）、郊外部はサブバスターミナルと地域間の高頻度循環で運行。
- ・ 主に郊外の団地と中心部間において、道路の渋滞によって、バスの所要時間がかかる地域で効果が期待できる。
- ・ 盛岡市で実施中。

バスと鉄道の乗り継ぎシステム

- ・ 鉄道の高速性を活かす。
- ・ 運賃がバスのみよりも安くなると期待される。

地域の住民等が主体となった生活交通手段の運行

会津美里町のように、路線バスが運行されていない地域等の公共交通空白地域において、住民の生活交通を確保するには、路線バス以外の交通手段を確保することが必要である。

現状では、県内の市町村あるいは市町村の補助を受けている団体がデマンド交通やコミュニティバス等を運営しているが、市町村の財政難が進むなかで、運行の維持あるいはサービス範囲を拡大することが困難になりつつある。

このような状況を改善するには、住民が一定の費用負担と責任をもって運行を維持する仕組みをつくる必要がある。すなわち、利用者の運賃負担だけでなく、地域が会費等によって運行赤字分を負担する等が考えられる。

市町村による総合交通政策の取り組み支援

上記のような取り組みを実施するには、市町村において、総合交通施策に関わる計画の立案、推進のための組織化が必要である。

また、交通施策の検討が複数の市町村にまたがることも想定されることから、県が市町村の取り組みを支援することも必要である。

県にあっては、計画策定や組織化にむけて、人材、費用面での支援体制を整えることが必要と考えられる。